8.4億円で畔蒜工務店

新公民館の建築工事

長柄町

長柄町は、新公民館の建築に着工する。施工者に事後審査方式制限付き一般競争入札で21日、畔蒜工務店（横芝光町）を選定した。落札額は8億4800万円だった。工期は2022年3月31日までとしている。建設予定地は、現公民館の近傍地と旧長柄保育所の敷地（桜谷690番地外）で、新公民館建築後、早ければ22年度にも現公民館を解体し、駐車場などに整備する計画だ。

対象の敷地は822５㎡、構造はS造平屋で、床面積は、一部使用する学童クラブ施設と合わせて約1780㎡。21年度内の完成を目指している。

実施設計は榎本建築設計事務所（千葉市中央区）が担当した。

関連の新公民館建築工事監理業務については、指名競争入札で、28日に開札を予定するほか、21年度当初予算で備品購入に2100万円、引越し業務に200万円を確保している。

町は、1974年に竣工した現公民館は、老朽化が進みすでに限界に達していると判断し、新公民館を建築する。また、新公民館には、学童クラブの施設機能を備えた複合施設として建築するとしている。

解体を予定している現公民館は、年間で約1万5000人に利用され、施設規模は、RC造2階建て延べ1442㎡。旧長柄保育所は19年に解体した。

今後、24日に開かれる町議会臨時会に工事請負契約締結議案を提出し、町議会の承認が得られれば、月内にも着工する予定だ。

日本インシークに委託

城南橋など33カ所の定期点検

佐倉市

佐倉市は、城南橋など33カ所の道路橋点検業務を日本インシーク（大阪市中央区）に委託した。3日開札の制限付き一般競争入札により辞退を除いた14社から選定しており、税抜きの予定価格2081万円に対して同落札価格は1145万円だった。市の橋梁長寿命化修繕計画に基づき定期的に実施しているもので、同業務の成果を、今後の施設整備に活用していく方針。

業務概要は▽業務計画書作成▽新技術などの活用検討▽現地踏査▽定期点検▽点検調書作成と、その他記録の補完▽報告書作成――などとした。

履行期間は2022年3月18日まで。

対象となる橋梁は、城南橋と青菅橋、矢橋、石神橋、川士橋、今市橋、下勝田橋、瓜坪1号橋、文巻橋、直弥橋、岩富4号橋、宮ノ橋、臼井田3号橋、下崎橋、上座橋、渡戸橋、丸山橋、山崎橋、柏葉橋、佐倉橋、下根1号橋、下根2号橋、下根3号橋、下根4号橋、寺の下橋、弁天橋、小先橋、小菅橋、根崎橋(1)、下志津橋、立橋、皿田橋、西志津歩道橋となっている。

これらに関連して市は、今年度については3橋を対象とした「寺崎陸橋外2橋道路橋定期点検業務委託」と11橋を対象とした「郷ノ台橋外10橋道路橋定期点検業務委託」も発注することで、年度内に計47カ所を橋梁点検する見通し。

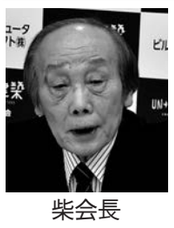
関ブロ青年建築士会

茨城大会で取組発表

初のオンライン配信

茨城大会は初のオンライン開催となった

関東甲信越建築士会ブロック会青年建築士協議会（田村貴大会長）は19日、茨城県建築士会青年女性委員会の協力のもと、茨城県水戸市のウエストヒルズ水戸で「2021茨城大会」を開催した。協議会には関東甲信越建築士会ブロック会に所属する青年女性建築士らが参加し、各都県ごとの取り組み発表や意見交換などを実施。なお、今回の茨城大会では、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、オンライン配信を用いた大会となった。士会が実施する大規模なイベントで、オンライン配信を実施するのは今回が初の試みになる。



柴会長

櫻井委員長

茨城大会は当初、昨年度に実施する予定であった。しかし、新型コロナの影響を受けて大会は延期。本年度の開催については、関係者で協議したところ、オンラインで実施することになった。オンラインを行う際には、ユーチューブで大会のライブ配信、ズームで参加者が意見交換を行えるよう工夫した。なお、最大で約800人が参加可能だという。

今回の茨城大会のテーマは「UN→DOと建築」。これは昨年度に実施予定のテーマ「運動と建築」を踏まえて命名した。20年初頭から世界中で猛威を振るっているコロナウイルスの影響下において、これまで直面したことのない状況ある。この社会的な閉塞感や、先の見えない状況に置かれた今、「でどうするか」という所を建築士が考えていく。その際にはただ現状を否定するだけのUNではなく、これからを見据えてDOする。UNからDOにシフトしていくという考えを込めたという。

分科会のテーマは、▽こんな時代だけど「どうする？」活動報告▽こんな時代だけど「共有しよう」BEN→TOと建築▽こんな時代だけど「前へ進もう」講演・ディスカッション――とし、3部構成での実施となった。

第1分科会では大会テーマに則り、各都県の個性豊かな活動について発表する。その際には今後建築士が抱えるであろう悩みについて対して、行ってきた事業や活動内容を報告。各都県で情報を共有化することで、青年建築士の更なる発展を目指していく。

第2分科会では、昼時にご当地弁当とご当地建築を組み合わせ、各地の特色を報告。第3分科会は講師にソリッドレイ研究所の今村伊知郎氏を招き、「VRと我々の生活環境」をテーマとした講演とパネルディスカッションを実施した。

冒頭には開催県である茨城県建築士会の柴和伸会長があいさつに立った。柴会長は茨城大会がリモート開催となった経緯を説明し、「リモート開催は我々茨城会も青年会も初の経験であり、手探りの状況で準備を進めてきた。建築士会の原動力は、青年の皆さまの活動と発信力が大きな部分を占めている。この関ブロによって若手の輪が拡大し、建築士の活動が活発化することを期待する」などと述べた。

茨城大会実行委員会の桜井充委員長は、「協議会は、他県がやっている良い取り組みを自分の県に持ち帰ることが本来の目的。その考えはオンライン開催であっても同様であり、オンラインだから質を落とすのではなく、リモートだからこそ効果を発揮できる方法を模索した」と説明した。

そこで、今回は各都県ごとに一年間の活動報告と、自らの県の建築について紹介する映像作品を制作することになった。櫻井委員長によると、各都県の作品はいずれも特色が出て出来が良く、今後も建築士会のプロモーションとして使える内容となっている。さらに、映像作品であるため、繰り返し見ることができ、さまざまな面で参考になるという。

また、オンライン開催によって協議会に参加するハードルが下がり、それが参加者数増加に繋がる可能性を指摘し、「今後の大会を現地開催とオンライン開催のハイブリッドにすれば、建築士会の活動がさらに活性化するのでは」と考えを示した。

石井町長が初登庁

7期ぶりの新首長迎え

白子町

花束を手に入庁する石井新町長

白子町で7期28年ぶりとなった町長選挙で、僅差により現職に競り勝ち、新町長に選ばれた石井和芳新町長が21日朝、町役場に初登庁を果たした。庁舎の入口では、町職員らの出迎えを受けるなどした。

同町の町長選は、現職だった林和雄氏が7期連続、しかも他の立候補者がなかったことで28年間無投票により当選を果たしていることが全国ニュースでも取り上げられるなどしていたが今回、23票というわずかな差で、町議会議員だった石井候補が当選を果たした。なお、同日に投開票された町議会補選は1票差で決まっていることを受け、再計票が請求されている。

初登庁当日、自ら車を運転し、役場前の駐車場に降り立った石井町長は、職員から花束を受け取ると、職員や支援者らに手を振りながら庁舎内に入り、就任式に臨むなどさっそく初の公務をこなしていった。

石井町長は長期の政権運営を受け「新しい風」を吹かせる、としたことなど、選挙広報では公約として都市計画の見直しとともに行政全般の「見える化」、高齢者が安心して住み続けられるまち、時代のニーズに合わせた観光業の促進などを掲げていた。

石井町長は1951年同町生まれ。日本大学法学部卒業後に千葉興業銀行に入行し、2015年には同町議会議員に初当選、2期目で同職を辞任して立候補していた。

コロナ禍で可能な貢献

市長も参加し慈善活動

習志野インフラ協議会

習志野市インフラ協議会（岩井健会長）は18日、2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、同市庁舎で消毒活動を実施した。一般市民が訪れるフロアを中心に、カウンターなど不特定の市民が触れる場所を開庁前の早朝に消毒するなど、21年度も日常の業務と併せて市民の安全・安心確保に貢献した。

同協議会では、梅雨時に窓を開けての換気がしにくい時期に「われわれができる事業を考え」、庁舎に設置され誰もが利用する椅子やテーブルなどをアルコールで消毒する活動を、社会貢献事業のうち『おもてなし消毒活動』として開催することを企画した。

早朝に市庁舎に集まった会員に対し、作業に先立ち激励した宮本泰介市長は「普段から市のライフラインを守っていただいている会員の皆さんが、市民の気持ちまで考えて行動してもらうことに、心から感謝している」と呼びかけた。宮本市長はこの後、消毒活動にも賛同、参加している。

同協議会はコロナ禍で命を落とす人がいる中、高齢者へのワクチン接種こそ始まったものの、まだまだ安心できる状況ではなく、市民が少しでも安心して来庁できることを目指し、参加者を市民窓口と健康福祉エリアの2班に分けて、市職員の応援も受け、各所の消毒など作業を展開した。

開庁前のフロアをくまなく消毒

当日の参加者は次の通り（順不同）。

▽ケイハイ▽京葉工管▽京葉パイピング▽栄工業▽サクラ設備▽三徳工業▽鈴木水道▽習志野工業▽福葉水道▽藤井建設▽不二公業

21橋梁で定期点検

成田市の中台橋など

成田市は、中台8号橋など21カ所の橋梁点検業務委託に関する制限付一般競争入札（事後審査型）による手続きを進めている。税抜きの予定価格に3966万円、同最低制限価格に2544万6000円をそれぞれ設定している。18日から24日まで入札書を受け付け、25日に開札する予定だ。

同業務は、橋梁の各部材を対象として近接目視・打音検査・触診などの点検により調書を作成し、安全で円滑な交通確保と第三者への被害を防止するなど、適切な橋梁の維持管理に必要な情報をまとめるもの。

業務概要は▽計画準備▽現地踏査▽関係機関との協議（県土木・警察・京成電鉄・JR・NEXCO他）▽状態の把握（点検）▽健全性の診断▽点検調書作成▽報告書作成▽打合せ協議――とした。履行期間は2022年3月31日まで。

市によると、対象となる橋梁は、中台8号橋（橋長37m）と中台7号橋（同30・6m）、加良部2号橋（同30m）、磯部新橋（同19・68m）、関戸橋（同92・36m）、寺見橋（同39・96m）、愛宕橋（同53・6m）、郷部小橋（同19・52m）、郷部大橋（同260m）、新取香橋（同49・91m）、芦田橋（同18m）、第二芦田橋（同17m）、元不動歩道橋（同24・7m）、吉倉第一橋（同54・72m）、吉倉地内橋(2)（橋長20・8m）、苅分橋（同23・3m）、阿利那橋（同31・67m）、阿利那橋側道橋（同31・98m）、吉倉第三橋（同13・46m）、公津橋（同15・1m）、小菅歩道橋（同150m）としている。

市は、13年の道路法改正を受け、14年7月より「橋梁・トンネル・門型標識等」を5年に1度近接目視により点検することが義務化されたため、16年度から市が管轄する164橋の点検を実施。今年度は21橋を点検するとともに、その結果も踏まえた修繕を推進する方針だ。

なお、今年度に実施する主要事業で市は、橋梁長寿命計画に基づき京成線を跨ぐ阿利那橋と阿利那橋側道橋の計2橋に関する長寿命化修繕工事に向けた工事委託料として限度額1億0505万円の債務負担行為を設定している。期間は22年度。両橋とも鉄道を跨いでいることなどから、工事発注は京成電鉄（市川市）が担当する。

【定期点検の対象橋梁】

橋　名	橋長(m)	幅員(m)	桁下交差物	架設年次
中台8号橋	37	6.6	市道	1973
中台7号橋	30.6	6.6	市道	1972
加良部2号橋	30	6.6	市道	1973
磯部新橋	19.68	6.6	河川	1971
関戸橋	92.36	6.3	河川 上部トラス	1973
寺見橋	39.96	10.8	河川 遊歩道	1980
愛宕橋	53.6	6.2	河川	1972
郷部小橋	19.52	7.1	河川	1981
郷部大橋	260	20.76	JR、河川、 市道他	1978
新取香橋	49.91	6.7	河川	1972
芦田橋	18	4	JR	不明
第二芦田橋	17	4	JR	不明
元不動歩道橋	24.7	3	JRなど	1981
吉倉第一橋	54.72	4.7	京成電鉄	1972
吉倉地内橋(2)	20.8	11.2	京成電鉄	1972
苅分橋	23.3	4.1	京成電鉄	1991
阿利那橋	31.67	7.3	京成電鉄	1926
阿利那橋側道橋	31.98	2.3	京成電鉄	1974
吉倉第三橋	13.46	6.7	京成電鉄	1972
公津橋	15.1	6.4	京成電鉄	1926
小菅歩道橋	150	6.74	国道 NEXCO	1987

総合評価方式を導入

低入調査制度も規定

芝山町

芝山町は、一部の工事発注に当たっての入札に当たり、総合評価落札方式を導入するとし、実施要領を改定、公表した。併せて、低入札価格調査制度も採用するため、同じく要領を見直している。町では今後、大型案件の発注が予定されていることを踏まえ、年間数例の適用となる見通しではあるものの、同町では初めてとなる導入を決めたとしている。

町が今回採用するのは、当面の間としながら、原則として市町村向けの簡易型（特別簡易型）を採用。同種工事の施工実績や、工事成績など定量的な評価項目と入札額を総合的に評価する一方で、施工計画の評価は要件としない方針だ。

落札者は、価格以外の要素を点数化した「技術評価点」を入札額で除して（割って）評価値を算出する「除算方式」で決定。「技術評価点」を算出するための評価項目などは、あらかじめ定めた基準をもとに、対象工事の規模や内容に応じてそれぞれ設定し、入札公告に記載するとしている。

一方の低入札価格調査についても、総合評価方式による案件のほか、低入札価格調査制度の適用が必要と認められる入札案件を対象とする方針。その工事では調査基準価格のほか、価格失格判定基準を設定。入札額が基準価格を下回り、かつ価格失格判定基準を下回った場合は調査することなく入札者を失格にするなどしている。

これらは全国的に基準となっている中央公契連をモデルとし、これに基づく県が定めた基準を参考にしているという。

日刊建設新聞
購読のお申し込みは
043-203-8171
▷▷▷▷▷ 千葉総局まで

30人が研修会に参加

県空衛協

フルハーネスの作業と取り扱い

田中講師

池田委員長

県空調衛生工事業協会（鈴木賢治会長）は21日、建設業災害防止協会（建災防）県支部と共催で、2021年度の「労働安全衛生研修会」を、千葉市内のホテルで開いた。建災防からの講師として田中素夫氏が「フルハーネス型安全帯使用作業」をテーマに、作業知識から法令、器具の使用に関して講義した。約30人が参加した。

例年開かれている同研修会は、働く人が現場での安全確保に関する知識を修得することで、重篤な労働災害を防止し、健康で安全・快適な生活環境・職場環境づくりを進めることが目的だ。

講義に先立ち同協会事業委員会の池田潔委員長は、協会が力を入れている事業の一つで、19年度からはCPDプログラムの認定を受けているとした上で、「研修会をきっかけに、日ごろの安全管理や健康管理を再確認し、認識を新たにして今後一層、現場の安全確保を進めてほしい」と話した。

研修会は、「墜落制止用器具のうちフルハーネス型のものを用いて行う作業の業務に係る特別教育用テキスト（建災防）」を使用して進められた。

田中氏は、関係法令などを参照しながら、作業に用いる設備の種類、構造、取り扱い方法や、点検整備の方法、使用方法、事故発生時の措置などについて分かりやすく解説。受講者らは真剣にメモをとりながら聴講した。

18年に労働安全衛生法施行令が一部改正され、一定の要件を備えたものでないと使用できない「安全帯」が「墜落防止器具」に改められた。また、労働安全衛生規則などの一部改正で高さ2m以上の箇所で作業床を設けることが困難な場所は、墜落制止用器具のうち、フルハーネス型のものを用いて作業する場合などは、特別教育対象となった。

研修会は約6時間に及んだ